

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○			○	○

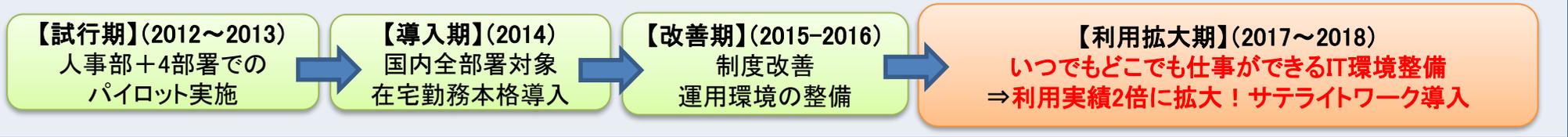
企業の概要

社名	独立行政法人国際協力機構	都道府県	東京都
業種	その他の公務	従業員数	1,900人
事業概要	開発途上国への技術協力、有償資金協力、無償資金協力、国際緊急援助隊の派遣等		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	内部通知文書
テレワーク担当部署	人事部給与厚生課
テレワーク対象者	短時間労働者を除く、国内勤務の全ての常勤スタッフ
実施者数	1,900人対象(在宅勤務はうち861人が利用)
実施日数	平均月4日以上 ※在宅勤務は平均1.7日/月

テレワークの導入・拡大の経緯



テレワークの概要・特徴

1. テレワークの目的:

- ①個人の業務効率化を通じた組織全体の生産性向上、時間管理意識の向上
- ②通勤時間の有効利用を通じたワークライフバランス向上

2. 概要・特徴

- ✓ テレワーク導入の目的を「生産性向上」におき、職種や属性に関わらず利用できる**公平性を重視した制度**が特徴。
- ✓ **利用者の4割超が男性、尚且つ利用件数の1割は管理職。**
 - (1)利用頻度:原則週1回、上長が認める場合、週2回まで可
 - (2)対象者:短時間労働者を除く、国内勤務の常勤スタッフ全員を対象…制度目的を達成する観点から、公平性の確保を重視。
 - (3)労働時間:時間外及び休日勤務不可。
 時差出勤(8:00~10:30始業)や有給休暇(時間単位・半日)との併用可。
 …「就業時間内で成果を上げる意識」の涵養を重視。
 時間/半日休暇との併用を可として、ワークライフバランス向上

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

働き方改革の推進

制度導入前(2013年度比)で時間外勤務実績が**16%減少**！移動時間のムダ取り、在宅勤務時の時間外勤務不可による効果。

育児・介護との両立

育児休業者(年70~80名)の復職率は、**ほぼ100%**。
勤務場所・時間の柔軟性が高まり、育児中の職員がキャリアをあきらめることなく継続して働ける環境が整った。乳幼児を育てる女性が海外赴任・海外出張などの国際協力の最前線の業務に従事する事例が増加。

女性活躍の推進

満足度向上

職員意識定点調査でのワークライフバランス満足度が向上